

全譜科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 107 及 106 年第 3 季

地址：新北市汐止區大同路一段239號7樓

電話：(02)8692-1800

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~23		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23		五
	(六) 重要會計項目之說明	23~44		六~二八
	(七) 關係人交易	44~45		二九
	(八) 質抵押之資產	45		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	45~47		三一
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	47		三二
	2. 轉投資事業相關資訊	47		三二
	3. 大陸投資資訊	47		三二
	(十四) 部門資訊	47~48		三三

會計師核閱報告

全譜科技股份有限公司 公鑒：

前 言

全譜科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達全譜科技股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

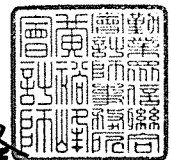
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 蔡 美 貞

蔡 美 貞



會計師 黃 裕 峰

黃 裕 峰



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 11 月 6 日



民國 107 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	107 年 9 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 9 月 30 日 (經核閱)		107 年 9 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 43,808	11	\$ 71,559	17	\$ 39,434	10	\$ 62,000	16	\$ 39,500	9	\$ 73,000	18
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註四、九及三十)	6,095	2	-	-	-	-	8,624	2	-	-	-	-
1150	應收票據 (附註四及十)	-	-	107	-	-	-	3,709	1	7,340	2	4,977	1
1170	應收帳款 (附註四及十)	2,026	-	7,464	2	10,082	3	3,088	1	8,155	2	9,530	2
1200	其他應收款 (附註四、十及二九)	115	-	296	-	243	-	6,468	2	11,087	3	9,870	3
130X	存貨 (附註十一)	61,109	16	60,791	15	71,338	18	10,982	3	10,874	3	10,838	3
1470	其他流動資產 (附註十五)	571	-	1,250	-	1,331	-	951	-	12,850	3	11,096	3
11XX	流動資產總計	113,724	29	141,467	34	122,428	31	95,822	25	89,806	22	119,311	30
非流動資產													
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四及七)	1,836	-	-	-	-	-	104,599	27	112,849	27	115,581	29
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註四及八)	-	-	1,836	-	1,836	1	5,231	1	4,409	1	5,063	2
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三十)	249,278	64	249,158	60	249,589	63	659	-	560	-	556	-
1780	無形資產 (附註十四)	62	-	81	-	110	-	110,489	28	117,818	28	121,200	31
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二四)	26,673	7	24,387	6	21,624	5	206,311	53	207,624	50	240,511	61
1990	其他非流動資產 (附註四及十五)	861	-	855	-	1,594	-	-	-	-	-	-	-
15XX	非流動資產總計	278,710	71	276,317	66	274,753	69	280,000	71	280,000	67	212,231	53
歸屬於本公司業主之權益 (附註二一)													
股本													
3110	普通股股本	-	-	-	-	-	-	71	-	71	-	5,234	1
3200	資本公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3310	保留盈餘	-	-	-	-	-	-	15,528	4	15,528	4	15,528	4
3320	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	703	-	703	-	703	-
3350	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(103,209)	(26)	(78,589)	(19)	(69,918)	(17)
3300	特種利益	-	-	-	-	-	-	(86,978)	(22)	(62,558)	(15)	(53,687)	(13)
3400	保留盈餘總計	-	-	-	-	-	-	(6,970)	(2)	(7,553)	(2)	(7,108)	(2)
其他權益													
3XXX	權益總計	-	-	-	-	-	-	186,123	47	210,160	50	156,670	39
1XXX	資產總計	\$ 392,434	100	\$ 417,784	100	\$ 397,181	100	\$ 392,434	100	\$ 417,784	100	\$ 397,181	100
負債與權益總計													

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



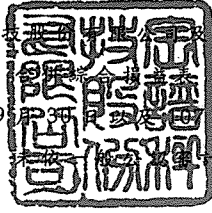
董事長：高偉超



經理人：曾治元



會計主管：陳素花



民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入(附註四及二二)	\$ 10,175	100	\$ 23,152	100	\$ 55,289	100	\$ 72,438	100
5110	銷貨成本(附註十一及二三)	(9,067)	(89)	(18,926)	(82)	(42,055)	(76)	(51,980)	(72)
5900	營業毛利	1,108	11	4,226	18	13,234	24	20,458	28
	營業費用(附註二三)								
6100	推銷費用	(2,769)	(27)	(3,263)	(14)	(9,369)	(17)	(10,439)	(14)
6200	管理費用	(6,156)	(61)	(6,565)	(28)	(20,030)	(36)	(21,153)	(29)
6300	研究發展費用	(4,324)	(42)	(5,088)	(22)	(11,610)	(21)	(14,161)	(20)
6000	營業費用合計	(13,249)	(130)	(14,916)	(64)	(41,009)	(74)	(45,753)	(63)
6900	營業淨損	(12,141)	(119)	(10,690)	(46)	(27,775)	(50)	(25,295)	(35)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二三及二九)	260	2	566	2	911	2	1,058	2
7020	其他利益及損失(附註二三)	291	3	(171)	(1)	2,227	4	(1,554)	(2)
7050	財務成本(附註二三)	(592)	(6)	(699)	(3)	(1,688)	(3)	(1,941)	(3)
7000	營業外收入及支出合計	(41)	(1)	(304)	(2)	1,450	3	(2,437)	(3)
7900	稅前淨損	(12,182)	(120)	(10,994)	(48)	(26,325)	(47)	(27,732)	(38)
7950	所得稅利益(費用)(附註四及二四)	886	9	(569)	(2)	1,705	3	(6,437)	(9)
8200	本期淨損	(11,296)	(111)	(11,563)	(50)	(24,620)	(44)	(34,169)	(47)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	59	1	(141)	(1)	583	1	(2,042)	(3)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 11,237)	(110)	(\$ 11,704)	(51)	(\$ 24,037)	(43)	(\$ 36,211)	(50)
	每股虧損(附註二五)								
9710	來自繼續營業單位基本	(\$ 0.40)		(\$ 0.54)		(\$ 0.88)		(\$ 1.61)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高偉超

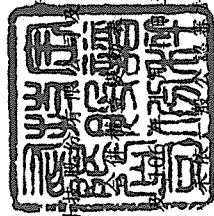


經理人：曾治元



會計主管：陳素花





全譜科技股份有限公司

民國 107 年 9 月 30 日
(僅經核閱會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主		權		益
							其	之	權	益	
股	股數 (仟股)	本額	資本公積	法定盈餘公積	留	盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融商品之未實現損益 (\$ 5,164)	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之未實現損益	權益總額	
A1	21,223	\$ 212,231	\$ 5,234	\$ 15,528	\$ 703	待彌補虧損 (\$ 35,749)	\$ 98	\$ 5,164	\$ -	\$ 192,881	
D1	-	-	-	-	-	(34,169)	-	-	-	(34,169)	
D3	-	-	-	-	-	-	(2,042)	-	-	(2,042)	
Z1	21,223	\$ 212,231	\$ 5,234	\$ 15,528	\$ 703	(\$ 69,918)	(\$ 1,944)	(\$ 5,164)	\$ -	\$ 156,670	
A1	28,000	\$ 280,000	\$ 71	\$ 15,528	\$ 703	(\$ 78,589)	(\$ 2,389)	(\$ 5,164)	\$ -	\$ 210,160	
A3	-	-	-	-	-	-	-	5,164	(5,164)	-	
A5	28,000	280,000	71	15,528	703	(78,589)	(2,389)	-	(5,164)	210,160	
D1	-	-	-	-	-	(24,620)	-	-	-	(24,620)	
D3	-	-	-	-	-	-	583	-	-	583	
Z1	28,000	\$ 280,000	71	\$ 15,528	\$ 703	(\$ 103,209)	(\$ 1,806)	\$ -	(\$ 5,164)	\$ 186,123	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：高偉超



經理人：曾治元



會計主管：陳素花

全譜科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 26,325)	(\$ 27,732)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	4,529	3,777
A20200	攤銷費用	85	104
A20900	財務成本	1,688	1,941
A21200	利息收入	(271)	(123)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	4	-
A23100	處分投資利益	(332)	-
A24100	外幣兌換淨損失	95	1,207
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	107	85
A31150	應收帳款	5,430	(2,729)
A31180	其他應收款	181	(40)
A31200	存 貨	(327)	(12,114)
A31240	其他流動資產	554	(271)
A32125	合約負債	(3,240)	-
A32130	應付票據	(3,631)	1,188
A32150	應付帳款	(4,945)	5,953
A32180	其他應付款	(4,301)	(317)
A32200	負債準備	822	1,105
A32230	其他流動負債	(35)	446
A33000	營運產生之淨現金流出	(29,912)	(27,520)
A33100	收取之利息	271	123
A33300	支付之利息	(1,688)	(1,941)
A33500	支付之所得稅	(23)	(26)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(31,352)	(29,364)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 6,095)	\$ -
B02300	處分子公司之淨現金流入 (附註二 六)	17	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(4,681)	(3,382)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	28	-
B03800	存出保證金減少	-	500
B04500	購置無形資產	(66)	(84)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(10,797)	(2,966)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	77,900	86,200
C00200	短期借款減少	(55,400)	(57,221)
C01700	償還長期借款	(8,142)	(8,035)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	14,358	20,944
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	40	(2,163)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(27,751)	(13,549)
E00100	期初現金及約當現金餘額	71,559	52,983
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 43,808	\$ 39,434

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高偉超



經理人：曾治元



會計主管：陳素花



全譜科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

全譜科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 82 年 9 月設立，經營電腦及週邊設備之製造、加工、買賣，及電腦軟體設計開發暨從事一般進出口貿易等業務。

本公司股票於 91 年 10 月 29 日經財政部證券暨期貨管理委員會核准於財團法人櫃檯買賣中心掛牌買賣。

Pacific Image Electronics Inc.（以下簡稱「美國全譜公司」）成立於 84 年 9 月，主要營運為銷售全譜公司相關之產品，屬本公司海外行銷據點。截至 107 年及 106 年 9 月 30 日止，本公司持股比例均為 100%。

廣德股份有限公司（以下稱「廣德公司」），成立於 93 年 7 月，主要營業項目為食品什貨批發、飲料批發及國際貿易等相關營業項目。本公司於 107 年 8 月 10 日出售廣德公司 100% 股權予三德觀光大飯店股份有限公司。截至 107 年及 106 年 9 月 30 日止，本公司持股比例分別為 0% 及 100%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 6 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 71,559	\$ 71,559	(1)
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—權益工具	1,836	1,836	(2)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	7,867	7,867	(1)
存出保證金（帳列其他非流動資產）	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	505	505	(1)
	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日 其他權益 影響數	說 明
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—權益工具	\$ -	\$ -			
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	1,836			(2)
		1,836	\$ 1,836	\$ -	
按攤銷後成本衡量之金融資產	-				
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	79,931			(1)
	-	79,931	79,931	-	
合 計	\$ -	\$ 81,767	\$ 81,767	\$ -	

(1) 現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(2) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，合併公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損益 5,164 仟元重分類為其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

除保證產品與所協議之規格相符外，合併公司亦提供勞務類型之保固服務，該勞務係屬一履約義務，分攤至勞務類型保固之交易價格於後續提供保固服務時認列為收入，並認列相關成本。適用 IFRS 15 前，前述交易之交易價格全數於銷售產品時認列收入，並同時認列產品保固成本及負債準備。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

若簽訂之合約係不可取消，合併公司係於具無條件收款權時同時認列應收款及合約負債。適用 IFRS 15 前，實務上係於收款時認列預收收入。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
資產影響	\$ -	\$ -	\$ -
合約負債－流動	\$ -	\$ 11,864	\$ 11,864
預收貨款（帳列其他 流動負債）	11,864	(11,864)	-
負債影響	\$ 11,864	\$ -	\$ 11,864
權益影響	\$ -	\$ -	\$ -

	107年9月30日
資 產	\$ -
合約負債—流動增加	\$ 8,624
預收貨款（帳列其他流動負債）減少	(8,624)
負 債	\$ -
權 益	\$ -

3. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 之影響彙總如下：

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額	說明
資 產、負 債 及 權 益 之 影 響				
備供出售金融資產—非流動	\$ 1,836	(\$ 1,836)	\$ -	重分類
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	1,836	1,836	重分類
資產影響	\$ 1,836	\$ -	\$ 1,836	
預收貨款（帳列其他流動負債）	\$ 11,864	(\$ 11,864)	\$ -	重分類
合約負債—流動	-	11,864	11,864	重分類
負債影響	\$ 11,864	\$ -	\$ 11,864	
其他權益—備供出售金融資產未實現損益	(\$ 5,164)	\$ 5,164	\$ -	重分類
其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	-	(5,164)	(5,164)	重分類
權益影響	(\$ 5,164)	\$ -	(\$ 5,164)	

	107年9月30日	說 明
資 產	\$ -	
合約負債—流動增加	\$ 8,624	重 分 類
預收貨款（帳列其他流動負債）減少	(8,624)	重 分 類
負 債	\$ -	
權 益	\$ -	

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	國際會計準則理事會(IASB) 發布之生效日（註 1）
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註 2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

2. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修

正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表四。

（四）其他重大會計政策說明

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

（1）金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

b. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後

發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產係採個別評估。其個別存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 30~120 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之權益工具係依據合約協議之實質與權益工具之定義分類為權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回合併公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷合併公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自底片型掃描器產品及生物醫學產品之銷售。由於商品於運抵客戶指定地點時或起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。商品之預收款項，於收到款項且商品於運抵客戶指定地點前或起運前係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

(2) 勞務收入

依客戶約定合約規格提供委託設計服務，係按合約完成履約義務時予以認列。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；

D.與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及

E.與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。合約完成程度係連工帶料合約之收入係依已發生人工時數與直接費用，依合約所訂之費率認列。

(3) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益。

五、重大會計判斷及估計不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 106 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 281	\$ 516	\$ 540
銀行支票及活期存款	34,384	50,246	23,789
約當現金（原始到期日在3個月內之投資）			
銀行定期存款	9,143	20,797	15,105
	<u>\$ 43,808</u>	<u>\$ 71,559</u>	<u>\$ 39,434</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

107 年

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具

107年9月30日

非 流 動

國內投資

未上市（櫃）股票

奎克生技光電股份有限公司普通股

\$ 1,836

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及八。

本公司於 107 年 7 月 30 日經董事會決議預計以 19,200 仟元出售被投資公司奎克生技光電股份有限公司。

八、備供出售金融資產

106 年

106年12月31日

106年9月30日

非 流 動

國內投資

未上市（櫃）股票

\$ 1,836

\$ 1,836

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

107年9月30日

流動

質押定期存款

\$ 6,095

(一) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註二八。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註三十。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ -</u>	<u>\$ 107</u>	<u>\$ -</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 2,350	\$ 7,780	\$ 10,233
減：備抵損失	(<u>324</u>)	(<u>316</u>)	(<u>151</u>)
	<u>\$ 2,026</u>	<u>\$ 7,464</u>	<u>\$ 10,082</u>
其他應收款	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 296</u>	<u>\$ 243</u>
<u>催收款</u>			
催收款項	\$ 56	\$ 56	\$ 56
減：備抵呆帳	(<u>56</u>)	(<u>56</u>)	(<u>56</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收帳款

107年1月1日至9月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為即期至 180 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期超過 90 天	合計
總帳面金額	\$ 1,978	\$ 46	\$ -	\$ -	\$ 326	\$ 2,350
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	-	-	-	-	(324)	(324)
攤銷後成本	<u>\$ 1,978</u>	<u>\$ 46</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 2,026</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 316
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	316
外幣換算差額	8
期末餘額	<u>\$ 324</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
未逾期	\$ 7,423	\$ 9,455
1至30天	39	487
31至60天	-	21
61至90天	-	-
91至180天	316	269
181天以上	<u>2</u>	<u>1</u>
合計	<u>\$ 7,780</u>	<u>\$ 10,233</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
1至30天	\$ 39	\$ 487
31至60天	-	21
61至90天	-	-
91至180天	-	118
181天以上	<u>2</u>	<u>1</u>
合計	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 627</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

備抵呆帳變動資訊如下：

	應收帳款 個別評估 減損損失	應收帳款 群組評估 減損損失	催收款 個別評估 減損損失	合計
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 161	\$ 56	\$ 217
外幣換算差額	-	(10)	-	(10)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 207</u>

(二) 其他應收款

其他應收款主要係屬應收退稅款及其他等。

十一、存貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
原物料	\$ 29,725	\$ 24,338	\$ 28,328
在製品	10,747	15,285	25,978
製成品	20,566	21,097	17,027
商品存貨	<u>71</u>	<u>71</u>	<u>5</u>
	<u>\$ 61,109</u>	<u>\$ 60,791</u>	<u>\$ 71,338</u>

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之與存貨相關之銷貨成本分別為 9,067 仟元、18,926 仟元、42,055 仟元及 51,980 仟元。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本公司	Pacific Image Electronics Inc.	進口及銷售母公司掃描器相關產品	100%	100%	100%	-
	廣德股份有限公司	食品什貨批發、飲料批發及國際貿易等	-	100%	100%	(1)

備 註：

(1) 廣德股份有限公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。另本公司於 107 年 8 月 10 日出售 100% 股權予三德觀光大飯店股份有限公司，處分子公司之相關資訊，請參閱附註二六。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	運輸設備	模具設備	其他設備	合 計
成 本								
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 152,312	\$ 98,301	\$ 1,903	\$ 6,140	\$ -	\$ 53,369	\$ 858	\$ 312,883
增 添	-	-	65	71	2,356	857	33	3,382
處 分	-	-	-	(20)	-	-	-	(20)
淨兌換差額	-	-	(75)	(77)	-	-	(32)	(184)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 152,312</u>	<u>\$ 98,301</u>	<u>\$ 1,893</u>	<u>\$ 6,114</u>	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 54,226</u>	<u>\$ 859</u>	<u>\$ 316,061</u>
累計折舊								
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 6,717	\$ 1,865	\$ 5,111	\$ -	\$ 48,402	\$ 804	\$ 62,899
折舊費用	-	1,475	33	363	157	1,728	21	3,777
處 分	-	-	-	(20)	-	-	-	(20)
淨兌換差額	-	-	(75)	(77)	-	-	(32)	(184)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,192</u>	<u>\$ 1,823</u>	<u>\$ 5,377</u>	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 50,130</u>	<u>\$ 793</u>	<u>\$ 66,472</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 152,312</u>	<u>\$ 90,109</u>	<u>\$ 70</u>	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 2,199</u>	<u>\$ 4,096</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 249,589</u>
成 本								
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 152,312	\$ 98,301	\$ 1,874	\$ 5,922	\$ 2,356	\$ 55,167	\$ 850	\$ 316,782
增 添	-	-	-	8	-	4,673	-	4,681
處 分	-	-	-	(41)	-	-	-	(41)
淨兌換差額	-	-	29	29	-	-	13	71
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 152,312</u>	<u>\$ 98,301</u>	<u>\$ 1,903</u>	<u>\$ 5,918</u>	<u>\$ 2,356</u>	<u>\$ 59,840</u>	<u>\$ 863</u>	<u>\$ 321,493</u>
累計折舊								
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 8,683	\$ 1,812	\$ 5,299	\$ 275	\$ 50,761	\$ 794	\$ 67,624
折舊費用	-	1,475	14	295	354	2,369	22	4,529
處 分	-	-	-	(9)	-	-	-	(9)
淨兌換差額	-	-	29	29	-	-	13	71
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,158</u>	<u>\$ 1,855</u>	<u>\$ 5,614</u>	<u>\$ 629</u>	<u>\$ 53,130</u>	<u>\$ 829</u>	<u>\$ 72,215</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 152,312</u>	<u>\$ 89,618</u>	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 623</u>	<u>\$ 2,081</u>	<u>\$ 4,406</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 249,158</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 152,312</u>	<u>\$ 88,143</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 1,727</u>	<u>\$ 6,710</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 249,278</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	50 至 56 年
機器設備	3 至 6 年
辦公設備	3 至 6 年
運輸設備	5 年
模具設備	2 至 3 年
其他設備	4 至 5 年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、無形資產

	電腦軟體成本
<u>成 本</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,117
單獨取得	84
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,201</u>
<u>累計攤銷</u>	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,987
攤銷費用	104
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,091</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 110</u>
<u>成 本</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,862
單獨取得	66
處 分	(84)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,844</u>
<u>累計攤銷</u>	
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,781
攤銷費用	85
處 分	(84)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,782</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月	
1 日淨額	<u>\$ 81</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 62</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按耐用年數 2 至 6 年計提攤銷費用。

十五、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 439	\$ 806	\$ 412
留抵稅額	131	383	860
其他	<u>1</u>	<u>61</u>	<u>59</u>
	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 1,250</u>	<u>\$ 1,331</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 511	\$ 505	\$ 509
預付退休金	350	350	998
其他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>87</u>
	<u>\$ 861</u>	<u>\$ 855</u>	<u>\$ 1,594</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>擔保借款（附註三十）</u>			
銀行借款	\$ 52,000	\$ 29,500	\$ 59,000
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>14,000</u>
	<u>\$ 62,000</u>	<u>\$ 39,500</u>	<u>\$ 73,000</u>

銀行擔保借款之利率於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.45%~1.55%、1.54%~1.55%及 1.54%~1.55%。

銀行信用借款之利率於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 1.54%。

(二) 長期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>擔保借款（附註三十）</u>			
銀行借款	\$ 115,581	\$ 123,723	\$ 126,419
減：列為一年內到期部分	(<u>10,982</u>)	(<u>10,874</u>)	(<u>10,838</u>)
	<u>\$ 104,599</u>	<u>\$ 112,849</u>	<u>\$ 115,581</u>

合併公司於 102 年 8 月以自有土地及建築物抵押擔保借款 138,000 仟元（參閱附註三十），前 3 年按月繳息，於 4 年起分 144 期按月平均攤還本息，借款到期日為 117 年 8 月 27 日，借款利率 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 1.32%。該借款金額係用於購買土地、廠房。

十七、應付票據及應付帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 3,709</u>	<u>\$ 7,340</u>	<u>\$ 4,977</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 3,088</u>	<u>\$ 8,155</u>	<u>\$ 9,530</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 2 個月，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流 動</u>			
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 3,933	\$ 5,764	\$ 5,967
應付勞務費	1,102	860	1,318
應付保險費	411	503	532
應付退休金	317	407	424
應付權利金	24	385	110
其 他	<u>681</u>	<u>3,168</u>	<u>1,519</u>
	<u>\$ 6,468</u>	<u>\$ 11,087</u>	<u>\$ 9,870</u>
<u>其他負債</u>			
暫 收 款	\$ 480	\$ 563	\$ 549
代 收 款	471	423	541
預收貨款	-	11,864	10,006
	<u>\$ 951</u>	<u>\$ 12,850</u>	<u>\$ 11,096</u>

十九、負債準備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>非流動</u>			
保 固	<u>\$ 5,231</u>	<u>\$ 4,409</u>	<u>\$ 5,063</u>
			保 固
106年1月1日餘額			\$ 3,958
本期新增			<u>1,105</u>
106年9月30日餘額			<u>\$ 5,063</u>
107年1月1日餘額			\$ 4,409
本期新增			<u>822</u>
107年9月30日餘額			<u>\$ 5,231</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

二十、退職後福利計畫

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為1仟元、1仟元、4仟元及4仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>28,000</u>	<u>28,000</u>	<u>21,223</u>
已發行股本	<u>\$ 280,000</u>	<u>\$ 280,000</u>	<u>\$ 212,231</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 106 年 6 月 20 日經股東會決議於不超過 20,000 仟股範圍內以私募方式洽特定人辦理現金增資。本公司於 106 年 10 月 31 日經董事會決議以每股 7.97 元發行 6,777 仟股，預計募得資金 54,011 仟元，並以 106 年 11 月 10 日為增資基準日，業已收足股款並轉列股本 67,769 仟元，折價金額列計待彌補虧損 8,595 仟元及資本公積—股票發行溢價 5,163 仟元，並已於 106 年 11 月 24 日辦妥變更登記。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ -	\$ -	\$ 5,163
庫藏股票交易	71	71	71
	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 71</u>	<u>\$ 5,234</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司股利政策如下：本公司處於企業成長階段，需以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，盈餘分配原則如下：以不低於可分配盈餘之 50% 分配之，又擬可分配餘額未達分配前實收資本額 30% 之部分，依公司資金需求狀況，擬定發放股票股利及現金股利之比率，惟現金股利部分不低於 10%，若擬可分配餘額超過分配前實收資本額 30% 以上之部分，以發放股票股利為主。前項所列之股利發放，本公司得依當年度實際營運狀況，並考量次一年度之資本預算規劃，決定最適股利之分配。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 20 日及 106 年 6 月 20 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度之虧損撥補案。

二、收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 10,175	\$ 23,057	\$ 53,484	\$ 69,234
勞務收入	-	90	1,805	3,199
維修收入	-	5	-	5
	<u>\$ 10,175</u>	<u>\$ 23,152</u>	<u>\$ 55,289</u>	<u>\$ 72,438</u>

(一) 合約餘額

應收帳款（附註十）	107年9月30日 <u>\$ 2,026</u>
合約負債－流動 商品銷貨	<u>\$ 8,624</u>

(二) 客戶合約收入之細分

地 區 別	107年1月1日 至9月30日
歐 洲	\$ 18,528
北 美 洲	18,387
亞 洲	17,972
中 東	402
	<u>\$ 55,289</u>

二三、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 67	\$ 55	\$ 271	\$ 123
其 他	193	511	640	935
	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 566</u>	<u>\$ 911</u>	<u>\$ 1,058</u>

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
處分投資利益	\$ 332	\$ -	\$ 332	\$ -
處分不動產、廠房及設 備損失	-	-	(4)	-
淨外幣兌換(損)益	(41)	(171)	1,899	(1,554)
	<u>\$ 291</u>	<u>(\$ 171)</u>	<u>\$ 2,227</u>	<u>(\$ 1,554)</u>

(三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 592</u>	<u>\$ 699</u>	<u>\$ 1,688</u>	<u>\$ 1,941</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,373	\$ 1,329	\$ 4,529	\$ 3,777
無形資產	24	31	85	104
合 計	<u>\$ 1,397</u>	<u>\$ 1,360</u>	<u>\$ 4,614</u>	<u>\$ 3,881</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,038	\$ 964	\$ 3,498	\$ 2,867
營業費用	335	365	1,031	910
	<u>\$ 1,373</u>	<u>\$ 1,329</u>	<u>\$ 4,529</u>	<u>\$ 3,777</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
推銷費用	-	-	-	2
管理費用	24	29	85	92
研究發展費用	-	2	-	10
	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 85</u>	<u>\$ 104</u>

(五) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 319	\$ 425	\$ 1,021	\$ 1,288
確定福利計畫（附註二十）	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>4</u>	<u>4</u>
	320	426	1,025	1,292
其他員工福利	<u>10,762</u>	<u>12,436</u>	<u>32,525</u>	<u>38,385</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 11,082</u>	<u>\$ 12,862</u>	<u>\$ 33,550</u>	<u>\$ 39,677</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,723	\$ 3,819	\$ 8,470	\$ 11,245
營業費用	<u>8,359</u>	<u>9,043</u>	<u>25,080</u>	<u>28,432</u>
	<u>\$ 11,082</u>	<u>\$ 12,862</u>	<u>\$ 33,550</u>	<u>\$ 39,677</u>

(六) 員工酬勞及董監酬勞

本公司年度如有獲利，應提撥 5%～20% 為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於 5% 為董監事酬勞。員工酬勞及董監事酬勞分派案應提股東會報告。但本公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ 24	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者	(886)	569	(676)	6,437
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1,053)</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>(\$ 886)</u>	<u>\$ 569</u>	<u>(\$ 1,705)</u>	<u>\$ 6,437</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

107 年 2 月公布生效之中華民國所得稅法修正內容已廢除兩稅合一制度，106 年度相關資訊已不適用。

(二) 所得稅核定情形

本公司及廣德公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 105 年度。

二五、每股虧損

	單位：每股元			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股虧損	<u>(\$ 0.40)</u>	<u>(\$ 0.54)</u>	<u>(\$ 0.88)</u>	<u>(\$ 1.61)</u>

用以計算繼續營業單位每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 11,296)</u>	<u>(\$ 11,563)</u>	<u>(\$ 24,620)</u>	<u>(\$ 34,169)</u>

股 數

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>28,000</u>	<u>21,223</u>	<u>28,000</u>	<u>21,223</u>

二六、處分子公司

(一) 收取之對價

	廣 德 公 司
現金及約當現金	<u>\$ 100</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	廣 德 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 83
其他流動資產	125
流動負債	
應付款項	(122)
其他應付款	(318)
處分之淨資產	<u><u>(\$ 232)</u></u>

(三) 處分子公司之利益

	廣 德 公 司
收取之對價	\$ 100
處分之淨資產	<u>232</u>
處分利益	<u><u>\$ 332</u></u>

(四) 處分子公司之淨現金流入

	廣 德 公 司
以現金及約當現金收取之對價	\$ 100
減：處分之現金及約當現金餘額	(83)
	<u><u>\$ 17</u></u>

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出；再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據合併公司產品競爭力推估可能之產品邊際貢獻、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內未上市(櫃)有價證券－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 1,836	\$ 1,836

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)有價證券－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 1,836	\$ 1,836

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市(櫃)有價證券－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 1,836	\$ 1,836

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產
	權益工具
期初及期末餘額	\$ 1,836

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	備供出售
	權益工具投資
期初及期末餘額	\$ 1,836

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採市場基礎法，係以可類比標的之交易價格為依據，考量評價標的與可類比標的間之差異，以適當之乘數估算評價標的之價值。市場基礎法之常用評價係參考從事相同或類似營運項目之企業，其股票於活絡市場交易之價格，決定價值乘數，作為評價之依據。

(三) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 43,808	\$ -	\$ -
質押定期存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	6,095	-	-
應收帳款	2,026	-	-
其他應收款	115	-	-
存出保證金	511	-	-
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具	1,836	-	-
放款及應收款			
現金及約當現金	-	71,559	39,434
應收票據	-	107	-
應收帳款	-	7,464	10,082
其他應收款	-	296	243
存出保證金	-	505	509
備供出售金融資產	-	1,836	1,836
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量			
短期借款	62,000	39,500	73,000
應付票據	3,709	7,340	4,977
應付帳款	3,088	8,155	9,530
其他應付款	6,468	11,087	9,870
長期借款（含一年內到期部分）	115,581	123,723	126,419

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。合併公司之重要財務活動，係經董事會及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))及利率變動風險(參閱下述(2))。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。合併公司匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理，因合併公司之營運活動主要係以外幣進行交易，故有自然避險之效果；國外營運機構淨投資係為策略性投資，故合併公司並未對其進行避險。目前合併公司並未從事衍生性金融商品交易，未來將視公司營運狀況決定是否承做遠匯外匯交易，或其他金融商品避險。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及歐元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元及歐元之匯率分別增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之正數係表示當美元及歐元分別升值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美元及歐元分別貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		歐 元 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 449	\$ 401	\$ 157	\$ 41

(2) 利率風險

因合併公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額參閱下述 3.流動性風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利分別將增加／減少 1,332 仟元及 1,496 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益投資而產生權益價格風險。合併公司所有重大權益工具投資皆須經合併公司董事會核准後始得為之。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。

信用風險金額係以資產負債表日公平價值為正數及表外承諾及保證之合約為評估對象。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之銀行及公司組織，預期發生信用風險之可能性極小。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為58,475仟元、70,210仟元及37,210仟元。

流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

107年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
<u>無附息負債</u>					
應付票據	\$ 2,460	\$ 500	\$ 221	\$ 528	\$ -
應付帳款	3,088	-	-	-	-
其他應付款	6,468	-	-	-	-
浮動利率工具	6,210	7,735	59,037	45,405	59,194
	<u>\$ 18,226</u>	<u>\$ 8,235</u>	<u>\$ 59,258</u>	<u>\$ 45,933</u>	<u>\$ 59,194</u>

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據	\$ 5,628	\$ 726	\$ 242	\$ 744	\$ -
應付帳款	8,155	-	-	-	-
其他應付款	11,087	-	-	-	-
浮動利率工具	6,801	5,904	37,669	44,958	67,891
	<u>\$ 31,671</u>	<u>\$ 6,630</u>	<u>\$ 37,911</u>	<u>\$ 45,702</u>	<u>\$ 67,891</u>

106 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債					
應付票據	\$ 3,020	\$ 902	\$ 239	\$ 816	\$ -
應付帳款	9,530	-	-	-	-
其他應付款	9,870	-	-	-	-
浮動利率工具	2,798	15,898	65,142	44,810	70,771
	<u>\$ 25,218</u>	<u>\$ 16,800</u>	<u>\$ 65,381</u>	<u>\$ 45,626</u>	<u>\$ 70,771</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
三德觀光大飯店股份有限公司	具重大影響之投資者
偉佳投資股份有限公司	實質關係人

(二) 其他應收款

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他應收款	具重大影響之投資者／三德觀光大飯店股份有限公司	\$ -	\$ 94	\$ -
	實質關係人	-	6	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 100</u>	<u>\$ -</u>

(三) 其他收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
其他收入	具重大影響之投資者／三德觀光大飯店股份有限公司 實質關係人	\$ 90	\$ -	\$ 270	\$ -
		6	6	17	17
		<u>\$ 96</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 287</u>	<u>\$ 17</u>

(四) 處分子公司

關係人類別／名稱	交 易 股 數	交 易 標 的	處 分 價 款	處 分 利 益
具重大影響之投資者／三德觀光大飯店股份有限公司	10,000 股	廣德公司 100% 普通股股權	<u>\$ 100</u>	<u>\$ 332</u>

(五) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 1,442</u>	<u>\$ 1,135</u>	<u>\$ 4,109</u>	<u>\$ 3,799</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土地及建築物－淨額	\$ 240,455	\$ 241,930	\$ 242,421
質押定期存款（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產）	6,095	-	-
	<u>\$ 246,550</u>	<u>\$ 241,930</u>	<u>\$ 242,421</u>

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 1,472	30.49 \$ 44,878
歐 元	451	35.30 15,922
		<u>\$ 60,800</u>

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
歐元	\$ 5	36.00	\$ <u>180</u>

106年12月31日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 1,494	29.71	\$ 44,386
歐元	751	35.36	<u>26,556</u>
			\$ <u>70,942</u>

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	26	30.42	\$ 791
歐元	134	35.97	<u>4,820</u>
			\$ <u>5,611</u>

106年9月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 1,333	30.23	\$ 40,290
歐元	235	35.59	<u>8,364</u>
			\$ <u>48,654</u>

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	7	29.43	\$ 206
歐元	119	33.81	<u>4,023</u>
			\$ <u>4,229</u>

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

外幣	107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日	
	匯率	淨兌換損益	匯率	淨兌換損益
美元	30.57 (美元：新台幣)	\$ 57	30.16 (美元：新台幣)	\$ 51
歐元	35.54 (歐元：新台幣)	<u>32</u>	35.48 (歐元：新台幣)	(<u>251</u>)
		\$ <u>89</u>		(<u>\$ 200</u>)

外 幣	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
	匯 率	淨 兌 換 損 益	匯 率	淨 兌 換 損 益
美 元	30.48 (美元:新台幣)	(\$ 225)	30.21 (美元:新台幣)	(\$ 1,030)
歐 元	35.28 (歐元:新台幣)	104	35.55 (歐元:新台幣)	23
		(\$ 121)		(\$ 1,007)

三二、附註揭露事項

除附表(一)至(四)外，合併公司 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無其他重大交易事項、轉投資事業及大陸投資資訊應揭露事項。編製合併財務報表時，母子公司間之重大交易事項業已銷除。

三三、部門資訊

合併公司主要經營電腦及周邊設備之製造、加工、買賣，及電腦軟體設計開發暨從事一般進出口貿易等業務，主要產品為底片型掃描器及生物醫學實驗室儀器設備之設計開發、製造及銷售，專注於本業之經營，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之應報導部門為底片型掃描器產品及生物醫學產品。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	底 片 型 掃 瞄 器 產 品	生 物 醫 學 產 品	合 併
<u>106年1月1日至9月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 49,917	\$ 22,521	\$ 72,438
營業成本	(37,419)	(14,561)	(51,980)
部門利益	12,498	7,960	20,458
營業費用			
推銷費用	(5,438)	(5,001)	(10,439)
管理費用	(14,656)	(6,497)	(21,153)
研究發展費用	(2,057)	(12,104)	(14,161)
營業淨損	(\$ 9,653)	(\$ 15,642)	(25,295)
營業外收入及支出			
其他收入			1,058
其他利益及損失			(1,554)
財務成本			(1,941)
稅前淨損			(\$ 27,732)

(接次頁)

(承前頁)

	底 片 型 掃 瞄 器 產 品	生 物 醫 學 產 品	合 併
<u>107年1月1日至9月30日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 31,746	\$ 23,543	\$ 55,289
營業成本	(<u>27,457</u>)	(<u>14,598</u>)	(<u>42,055</u>)
部門利益	4,289	8,945	13,234
營業費用			
推銷費用	(5,320)	(4,049)	(9,369)
管理費用	(13,280)	(6,750)	(20,030)
研究發展費用	(<u>4,320</u>)	(<u>7,290</u>)	(<u>11,610</u>)
營業淨損	(<u>\$ 18,631</u>)	(<u>\$ 9,144</u>)	(27,775)
營業外收入及支出			
其他收入			911
其他利益及損失			2,227
財務成本			(<u>1,688</u>)
稅前淨損			(<u>\$ 26,325</u>)

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入及外幣兌換淨（利益）損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司未提供部門總資產予主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊。

全譜科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	貸出資 公司	貸與對 象	往來項目 (註 2)	是否為 關係人	本期最高餘額 (註 3)	期末餘額 (註 7)	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質 (註 4)	業務往來金額 (註 5)	有短期融通資 金必要之原因 (註 6)	提列 帳款	備抵 金額	擔 保	品 值	對個別對象 資金貸與總額 (註 7)	資金限 額 (註 8)	與 額 備 註
0	全譜科技股 份有限公 司	Pacific Image Electronics Inc.	應收關係人 款項	是	\$ 18,612	\$ 18,612	\$ -	-	業務往來	106 年度銷貨 \$ 14,513	-	\$ -	-	-	\$ -	\$ 18,612	\$ 74,449	-

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 7：本公司或其子公司對單一企業之資金貸與之授權額度不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之十為限。但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與者不受上列金額之限制。

註 8：資金貸與總限額係不超過公司淨值之百分之四十。

全譜科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳	列	科	目	期	數	帳	面	金	額	持股比率(%)	公	允	價	值	備	註
全譜科技股份有限公司	奎克生技光電股份有限公司	—	帳	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動		價值	股	640		\$	1,836		2.86		\$	1,836			註

註：係以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及全譜公司持股比例計算。

全譜科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編 號 (註 1)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係 (註 2)	交 易		往 交	來		情 形 或 收 益 (註 3)
				交 科	目 金		額	易 條 件	
0	全譜科技股份有限公司	Pacific Image Electronics Inc.	1	銷貨收入 應收帳款	\$ 15,679 24,091	母子公司間銷貨價格係按一般銷售條件辦理,售貨予一般客戶之收款期限為即期至月結 180 天,售貨予關係人為貨出 180 天。		28% 6%	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間之交易業於合併時全數予以銷除。

全譜科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元／仟股

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 本 期	投 資 金 額	期 底 股 數	持 有 率 (%)	帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損 益)	本 期 認 列 之 投 資 (損 益)	備 註
全譜科技股份有限公司	Pacific Image Electronics Inc. 廣德股份有限公司	美國 台灣	進口及銷售母公司 掃描器相關產品 食品什貨批發、飲料批發及國際貿易等	\$ 127,273	\$ 127,273	400	100	\$ 22,084	(\$ 5,723)	(\$ 5,723)	註 1
				-	9,179	-	-	-	(11)	(11)	註 2

註 1：係以被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表及全譜公司持股比例計算。

註 2：係以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及全譜公司持股比例計算。本公司於 107 年 8 月 10 日出售 100% 股權予三德觀光大飯店股份有限公司，處分子公司之相關資訊，請參閱附註二六。